

海外事業概要調査報告書

・ 会員会社による海外事業の展開状況	3
・ 海外生産事業の概要	
1. 調査方法	5
2. 回答企業の内訳	5
3. 売上高の状況	6
4. 収益の状況	10
5. 雇用の状況	15
6. 現地調達率	17

2004年11月
(社)日本自動車部品工業会

平成16年度海外事業概要調査の結果について

当工業会では毎年会員企業の海外事業についてその概要調査を実施している。本年度の調査結果の概要をまとめると次のとおりである。

1. 中国事業の増加が牽引し、会員企業の海外生産拠点は1300ヶ所を突破

今回調査での海外生産会社数は1323社で **1300 拠点** を突破した。また、今回調査での増加件数は86社で3年連続して前年の増加件数を上回った。新しく増加した86社のうち、中国が44社で過半数を占めており、会員企業の中国進出が続いている。

そのほかの国・地域では日系自動車メーカーの生産拡大が続いている米国及びタイでコンスタントに増加しているほか、中・東欧地域への進出も絶対数で多くはないものの、高い増加率を示している。

2. 事業状況は総じて順調だが、中でもアジア事業が好調に推移

主要地域別に平均売上高、単年度黒字企業割合、累積黒字企業割合、配当実施企業割合を、昨年調査と比較すると下表のとおりである。

地域名	1社平均売上高 対前年調査比	単年度黒字企業 対前年調査比	累積黒字企業 対前年調査比	配当実施企業 対前年調査比
全体	5.4%	2.8%	7.6%	0.2%
北米	6.0%	0.9%	3.7%	4.1%
欧州	14.7%	6.3%	3.1%	2.4%
アジア	3.4%	2.6%	11.9%	1.1%
(うちアセアン)	(1.3%)	(0.8%)	(13.2%)	(1.1%)
(うち中国)	(10.3%)	(11.7%)	(14.5%)	(5.6%)
その他の地域	8.5%	4.8%	8.0%	3.4%

(はマイナス)

北米、その他の地域で売上高や配当実施企業割合の減少が見られるが、単年度、累積黒字企業の割合が増加している。

欧州では累積黒字企業割合の減少が見られるが、売上高の増加、単年度黒字企業割合の増加が見られ、ほぼ順調に推移したと思われる。ただし、黒字企業割合と配当実施企

業割合を絶対値で比較すると、欧州事業が他地域と比べ最も低く、欧州事業の収益性は引き続き厳しい状況にあると考えられる。

アジアではほとんどの比率が高くなっており、好調に推移しているといえると思われる。

3. アジア事業での輸出比率は減少傾向を示す

昨年度の調査結果では、アセアン、中国を中心とするアジア拠点からの輸出の拡大が見られたが、今回調査では輸出から国内販売に重点が移っていることがうかがえる。今までは、アセアンや中国拠点からの輸出を活用しコストダウンを図ろうとする動きが顕著であったが、タイや中国での需要増加を背景として国内市場への供給に重点を移しつつあると考えられる。とりわけ中国は、当初はコスト低減を主目的とした輸出拠点との位置づけが強かったが、ここ数年の中国での国内自動車市場の急激な拡大や日系自動車メーカーの現地生産拡大に対応し、輸出から国内販売に重点がシフトしているものと考えられる。その結果、昨年調査では対日輸出が20%の急増となったが、今回調査では逆に20%急減している。

アジア事業の輸出比率（売上金額による加重平均％）

	アジア全体			うちアセアン			うち中国		
	01年	02年	03年	01年	02年	03年	01年	02年	03年
輸出比率	36.6	37.9	32.3	39.3	44.0	40.4	59.9	56.1	36.1
(うち日本向け)	(12.7)	(17.7)	(13.7)	(11.9)	(16.2)	(14.6)	(25.8)	(45.9)	(24.7)
(うち日本以外向け)	(23.9)	(20.1)	(18.7)	(27.4)	(27.8)	(25.8)	(34.1)	(10.1)	(11.4)

以上

・ 会員会社による海外事業の展開状況

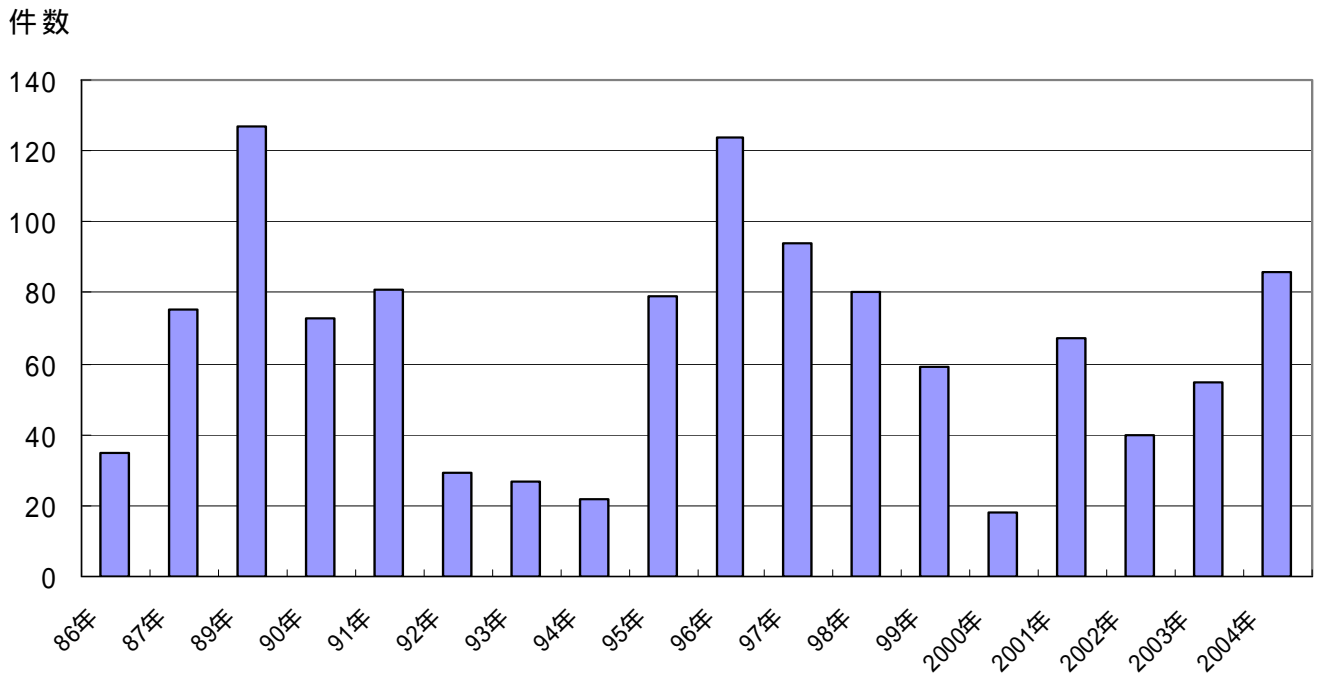
事業別による海外事業の件数について、前回調査との比較をすると次の通りである。

	前 回	今 回	増 加 数	前 回 比 率
生産事業	1,237	1,323	86	107.0%
販売事業	243	263	20	108.2%
技術供与	559	523	-36	93.6%
その他(注)	115	127	12	110.4%
合 計	2,154	2,236	82	103.8%

(注) その他とは、「現地統括管理会社」、「研究開発会社」等

生産事業は昨年に比べ86件増加し合計1,323件であった。3年間連続して増加率は上昇している。

海外生産拠点数の増加推移

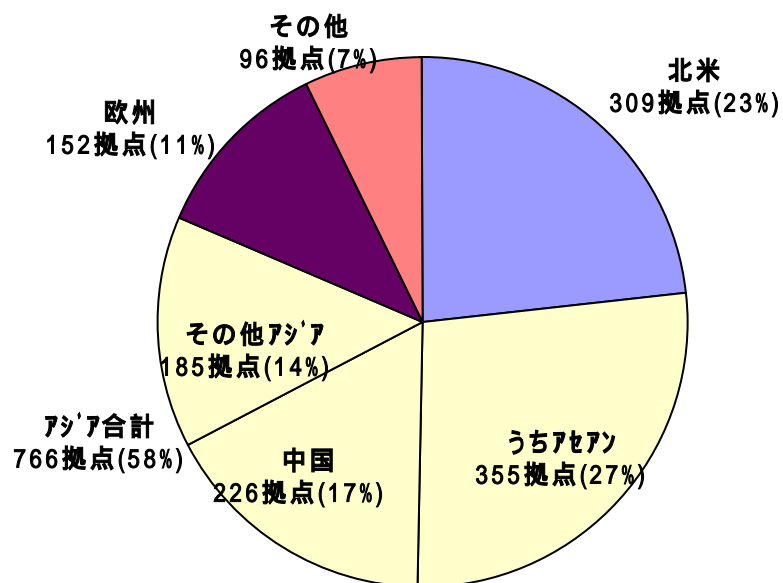


(注) 年は、調査実施年を示す。

今回調査での生産拠点(現地企業)の地域別分布は次の通りである。昨年と比べ、傾向に大きな違いはないが、中国の増加によってアジア地域での割合が前年よりさらに高まっている。

なお、この報告書で使用される地域区分のうち、北米は米国およびカナダである。その他の地域は、メキシコを含む中南米、大洋州、トルコを含む中近東およびアフリカである。

1, 3 2 3 生産拠点の地域分布



なお、今回調査での主要地域別の状況は次の通りである。

地域別生産会社の状況

国/地域名	前回 調査	今回 調査	増加数
全 体	1, 2 3 7	1, 3 2 3	8 6
北 米 (うち米国)	2 9 8 (2 7 7)	3 0 9 (2 8 8)	1 1 (1 1)
欧 州 (うち旧東欧圏)	1 4 4 (4 1)	1 5 2 (4 9)	8 (8)
ア ジ ア (うちアセアン) (うち中国)	7 0 5 (3 3 8) (1 8 2)	7 6 6 (3 5 5) (2 2 6)	6 1 (1 7) (4 4)
そ の 他 (うち中南米)	9 0 (6 9)	8 8 (7 3)	- 2 (4)

今回調査では新規に登録された生産会社は116社であった。増加数の大きい国は次の通りである。中国48社、米国17社、タイ9社、フィリピン4社

他方、登録から削除した生産会社は30社であった。

会員企業3社の退会によるもの6社、 海外生産会社の売却・解散・統合・再編等 9社
理由不明 7社、 その他 8社

その結果、今回調査での純増は86社となった

また国別拠点数の上位10カ国は次の通りである。

順位	国名	拠点数	順位	国名	拠点数
1	米国	288	6	韓国	55
2	中国	226	7	インド	54
3	タイ	174	8	イギリス	46
4	インドネシア	81	9	フィリピン	43
5	台湾	69	10	メキシコ	39

海外生産事業の概要

1. 調査方法

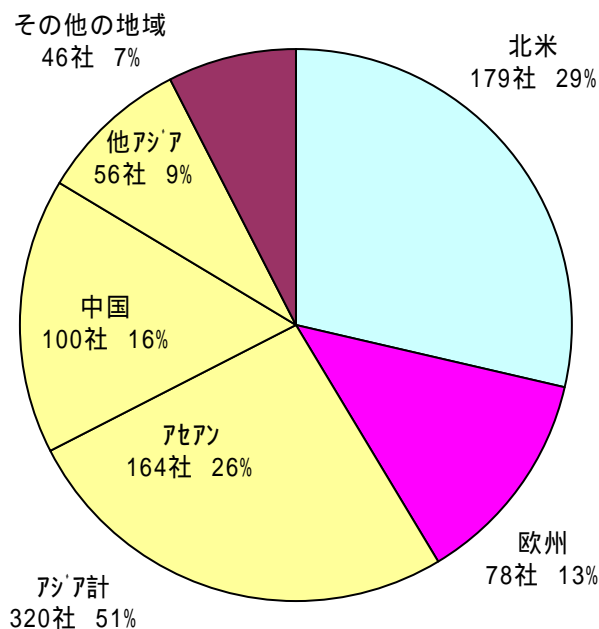
調査対象企業

会員企業にとって重要性の高い海外の連結子会社（持分法適用会社は除く）に調査対象を限定し（連結決算を実施していない会員企業には連結子会社に相当すると思われる現地企業について）、2003年（度）の海外生産事業の状況を伺った。

2. 回答企業の内訳

回答企業数は現地企業数で623社（本社数で140社）であった。回答のあった企業を地域別および規模別に見ると次の通りである。

回答企業（現地）の地域別内訳



回答企業（現地）の設立年別内訳

	回答企業数	比率
～1980年	53社	9%
1981～1990年	145	23%
1991～2000年	313	50%
2001年以降	112	18%

3. 売上高の状況

(1) 売上高の推移

回答した現地企業623社のうち21社は売上高未回答であった。

	2001年	2002年	2003年
回答企業数	459社	525社	602社
売上高合計	37,007億円	48,860億円	53,042億円
1社平均	80.6億円	93.1億円	88.1億円

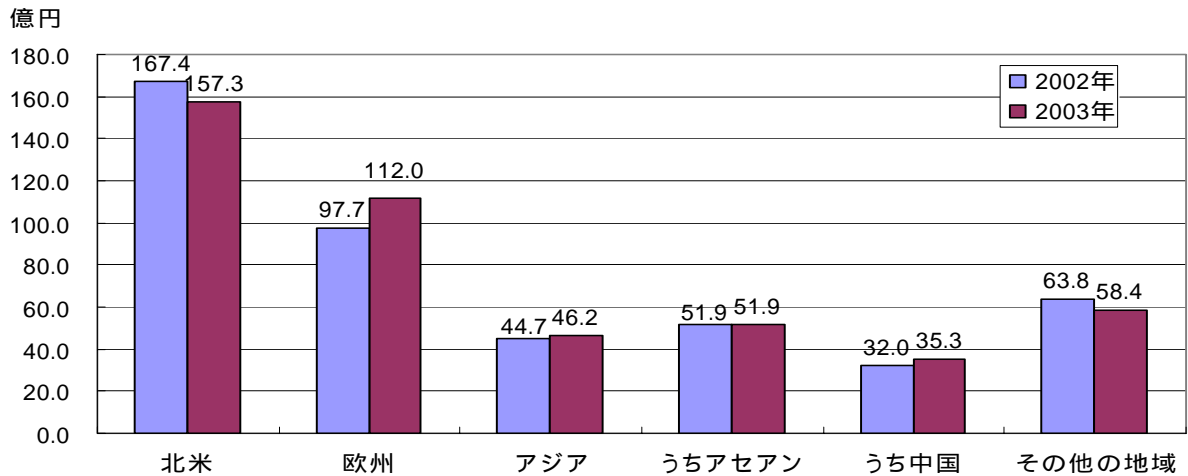
今回の調査では602社の売上高合計は約5.3兆円で、現地企業1社あたりの平均売上高は88.1億円であった。昨年の結果と比較すると、売上高合計で108.6%増加した。1社平均では前を下回ったが、これは2001年以降の新規設立企業が100社あり、有効回答数602社の17%を占めているためと思われる。なお、調査対象である海外生産会社の連結子会社全てから回答があったわけではないことを考慮すると、この金額はおおよその目安である。

(2) 地域別売上高比率と生産拠点数比率の比較

前回調査と同様の傾向であった。北米の生産拠点数が全体の29%にもかかわらず売上高の50%強を占め、アジアは生産拠点数で約半強を占めるが、売上高シェアでは27%であった。また、中国は生産拠点では15%、売上高シェアは6%であった。

	回答した 現地企業数	回答企業数の 割合	回答企業の 売上高合計	売上高の割合
北米	177社	29%	27,839億円	52%
欧州	76	13	8,516	16
アジア	304	51	14,057	27
（うちアセアン）	(160)	(27)	(8,301)	(16)
（うち中国）	(91)	(15)	(3,214)	(6)
その他の地域	45	7	2,630	5
合計	602	100	53,042	100

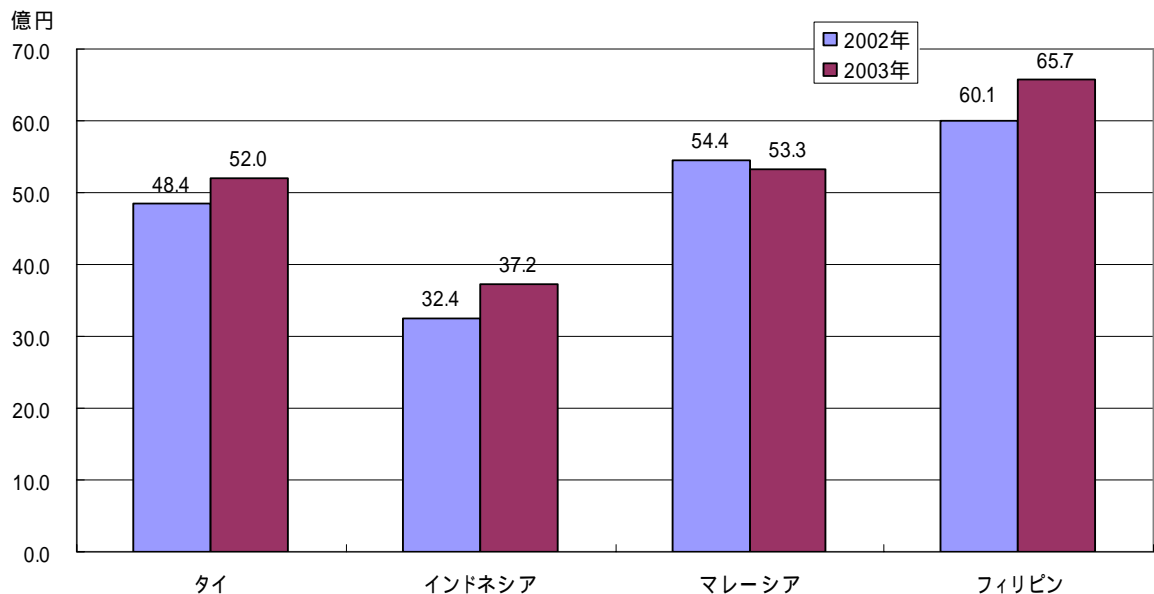
(3) 地域別1社平均売上高



*これは売上高を回答した現地企業の平均である。現地企業数は、2002年は北米170社、欧州72社、アジア246社、うちアセアン134社、うち中国65社、その他37社、2003年は北米177社、欧州76社、アジア304社、うちアセアン160社、うち中国91社、その他45社の平均である。

今回の調査では欧州およびアジアが大きく伸びた。アジアでは中国が伸び、アセアンはほぼ横ばいであった。アセアンの主要4ヶ国(タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン)の1社当たりの平均売上高を比較すると、次のグラフの通りである。タイ、インドネシア、フィリピンで増加となった。なお、マレーシアはサンプル数が少なく、実態を反映していないと考えられる。

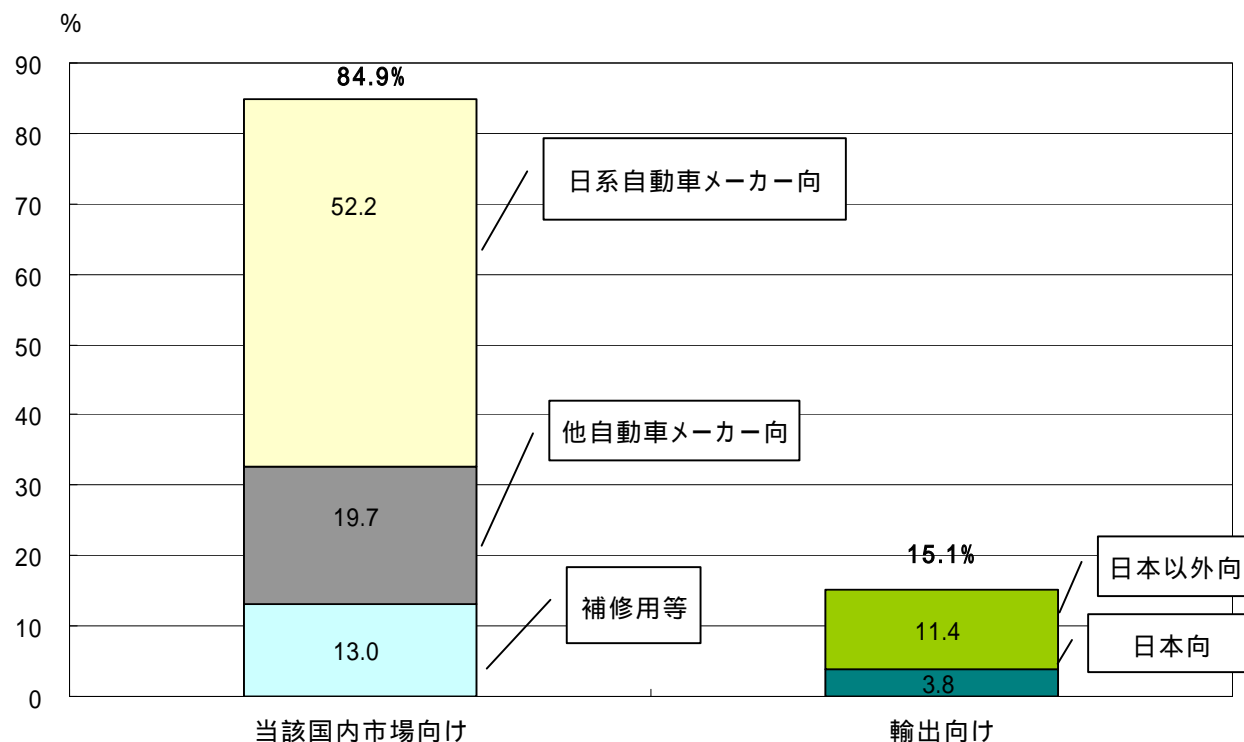
アセアン主要4カ国1社平均売上高



*2002年はタイ68社、インドネシア28社、マレーシア8社、フィリピン18社の平均、2003年はタイ81社、インドネシ

ア 37 社、マレーシア 8 社、フィリピン 20 社の平均である。

(4) 売り先別の比率



* この比率は売上高と売り先別比率を正確に回答した現地企業 488 社の加重平均である。

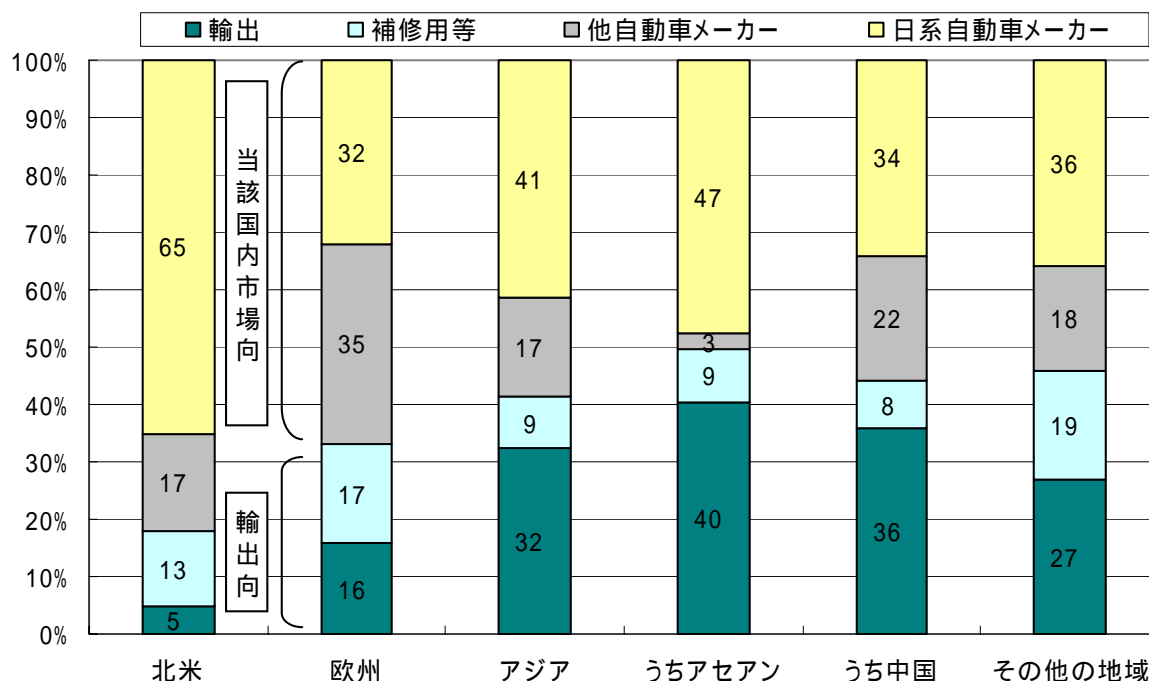
* 補修用等には部品メーカー向けを含む。

2002 年との比較すると次の通りであり、傾向的に大きな変化は見られない。

		2002 年	2003 年
当該国内市場向け	日系自動車メーカー向け	50.6%	52.2%
	他自動車メーカー向け	20.0%	19.7%
	補修用等	13.4%	13.0%
	当該国内市場向け 小計	83.9%	84.9%
輸出向け	日本向け	4.4%	3.8%
	日本以外向け	11.7%	11.4%
	輸出向け 小計	16.1%	15.1%
合計		100.0%	100.0%

現地企業 488 社を地域別に分け、地域別の売り先別比率は次の通りである。

地域別 売り先別比率



* 上記の比率は、現地企業北米 143 社、欧州 56 社、アジア 249 社、うちアセアン 130 社、うち中国 73 社、その他の地域 40 社の加重平均である。

* 輸出は、日本向けと日本以外向けの合計。

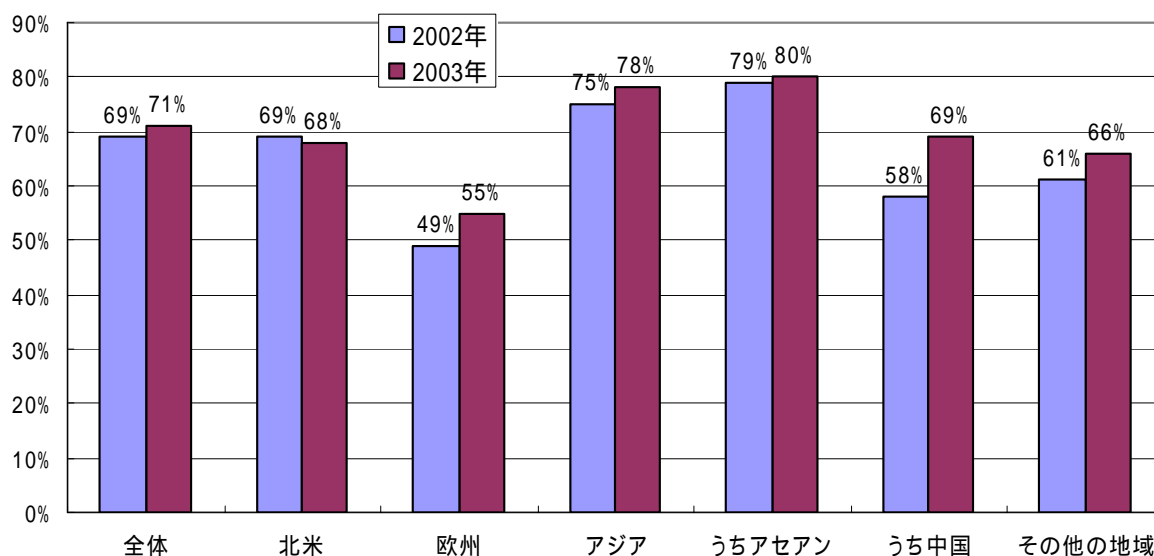
なお、2002年との比較は次の通りである。

	日系自動車メーカー向		他自動車メーカー向		補修用等向		輸出	
	2002年	2003年	2002年	2003年	2002年	2003年	2002年	2003年
北米	64%	65%	18%	17%	14%	13%	5%	5%
欧州	20%	32%	40%	35%	11%	17%	29%	16%
アジア	35%	41%	17%	17%	10%	9%	38%	32%
うちアセアン	45%	47%	4%	3%	8%	9%	43%	40%
うち中国	14%	34%	18%	22%	12%	8%	56%	36%
その他	41%	36%	11%	18%	27%	19%	21%	27%

欧州では日系自動車メーカー向け 12 ポイント増加し輸出が 13 ポイント減少、中国でも同様に日系自動車メーカー向けが 20 ポイント増加し、輸出が 20 ポイント減少した。これは欧州での日系自動車メーカーの増産や中国での日系自動車メーカーの事業の本格化を示しているものと考えられる。

4. 収益の状況

(1) 2003年(度) 税引前当期利益黒字企業の構成比率(%)



* これは現地企業に占める黒字企業の割合である。現地企業数は、2002年は全体520社、北米166社、欧州74社、アジア244社、うちアセアン132社、うち中国66社、その他の地域30社。2003年は全体585社、北米174社、欧州71社、アジア296社、うちアセアン157社、うち中国88社、その他の地域44社。

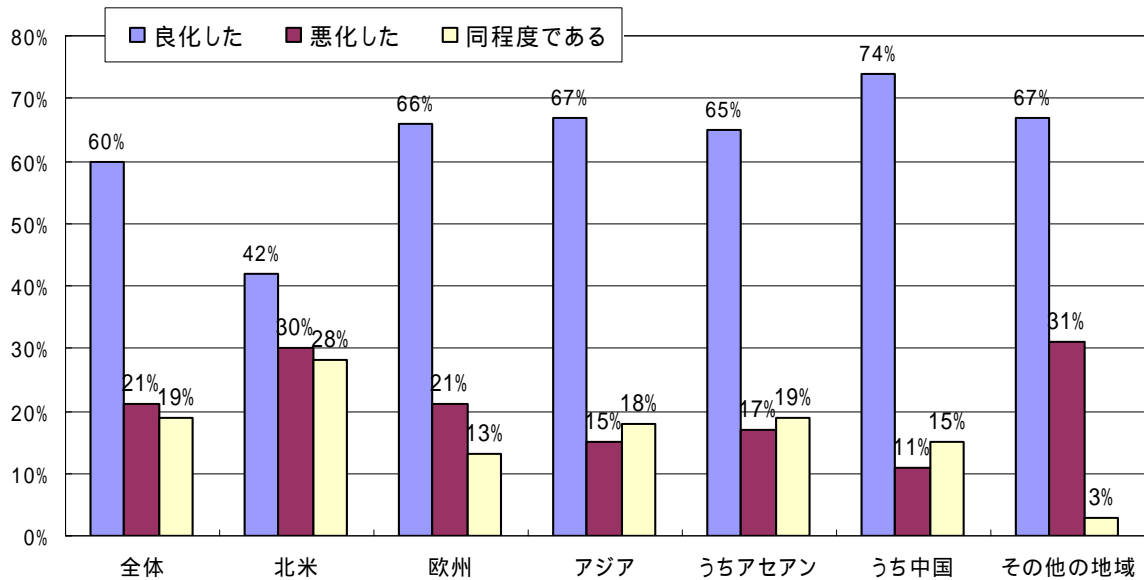
全体では71.3%が当期黒字と回答しており、昨年に比べ若干増加し、2001年と同レベルに回復した。地域別にみると、欧州、アジアは前回に比べ好転、北米は売上高の減少と同様に単年度黒字企業の割合も減少した。なお、今回の回答企業585社のうち、1980年までに設立した企業の単年度黒字化の比率は86%、81年から90年までに設立した企業では80%、91年から2000年では79%、2001年以降の新規設立企業では30%であった。

アセアン主要4カ国の税引前当期利益の黒字企業比率は次の通りである。

	現地企業数		うち黒字企業数		黒字企業比率	
	2002年	2003年	2002年	2003年	2002年	2003年
タイ	66社	79社	53社	64社	80%	81%
インドネシア	28社	37社	21社	28社	75%	76%
マレーシア	8社	8社	5社	6社	63%	75%
フィリピン	18社	20社	16社	17社	89%	85%
中国	66社	88社	38社	61社	58%	69%

地域別に採算状況を前年度と比較した場合、次のグラフの通りとなった。

地域別 採算状況の前年度との比較



* これは現地企業（全体 546 社、北米 159 社、欧州 62 社、アジア 286 社、うちアセアン 150 社、うち中国 85 社、その他 39 社）の各項目の回答割合を示す。

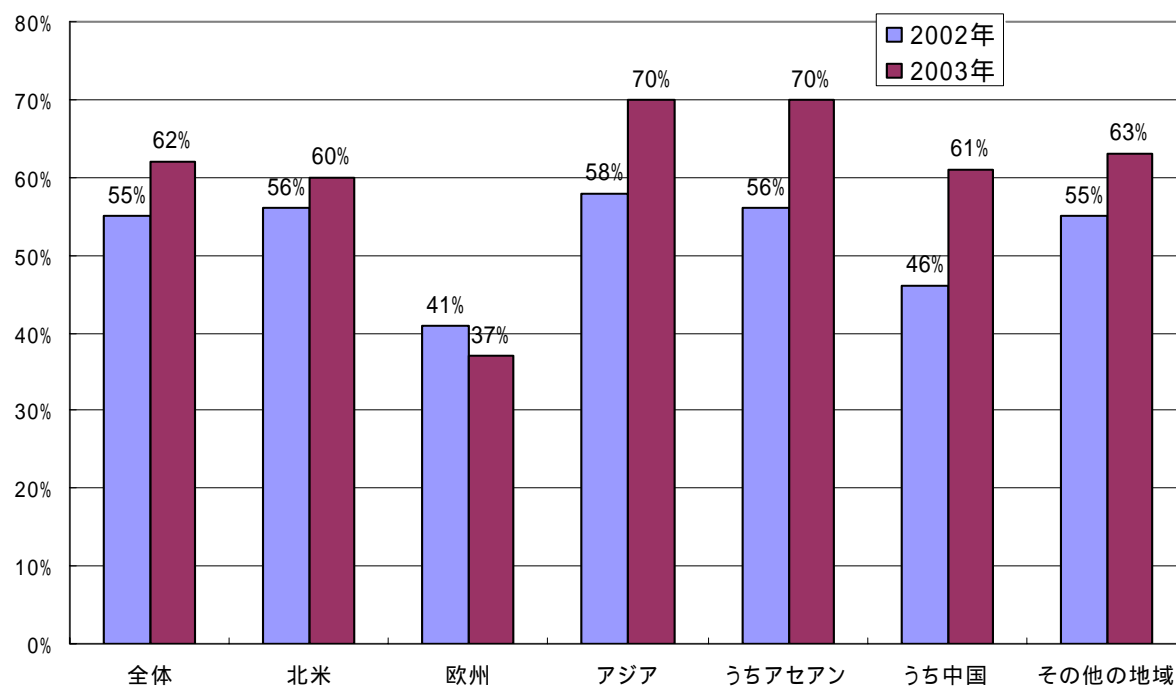
2002年（度）との比較は次のとおりである。

	良化した		悪化した		同程度である	
	2002年	2003年	2002年	2003年	2002年	2003年
全体	56%	60%	23%	21%	21%	19%
北米	57%	42%	21%	30%	23%	28%
欧州	37%	66%	35%	21%	28%	13%
アジア	61%	67%	21%	15%	18%	18%
うちアセアン	61%	65%	19%	17%	20%	19%
うち中国	59%	74%	27%	11%	14%	15%
その他	53%	67%	25%	31%	22%	3%

欧州、アジアでは「良化した」と回答した企業の割合が増加している。一方北米では、「悪化した」とする企業が増加した。

(2) 累積黒字企業の構成比率(%)

単年度黒字企業の割合は、欧州、アジアが良い結果となったが、累積黒字企業の比率は北米、アジアが良好で、欧州は累積黒字企業が減少した。



* これは現地企業数に占める累積黒字企業の比率である。現地企業数は 2002 年は全体 478 社、北米 152 社、欧州 60 社、アジア 233 社、うちアセアン 126 社、うち中国 63 社、その他の地域 33 社。2003 年は全体 559 社、北米 166 社、欧州 65 社、アジア 288 社、うちアセアン 151 社、うち中国 86 社、その他の地域 40 社。

アセアン主要 4 カ国での累積黒字企業の比率は次の通りであった。

	現地企業数		うち黒字企業数		黒字企業比率	
	2002 年	2003 年	2002 年	2003 年	2002 年	2003 年
タイ	63	77	29	51	46%	66%
インドネシア	28	36	15	24	54%	67%
マレーシア	8	8	6	7	75%	88%
フィリピン	17	18	12	14	70%	78%

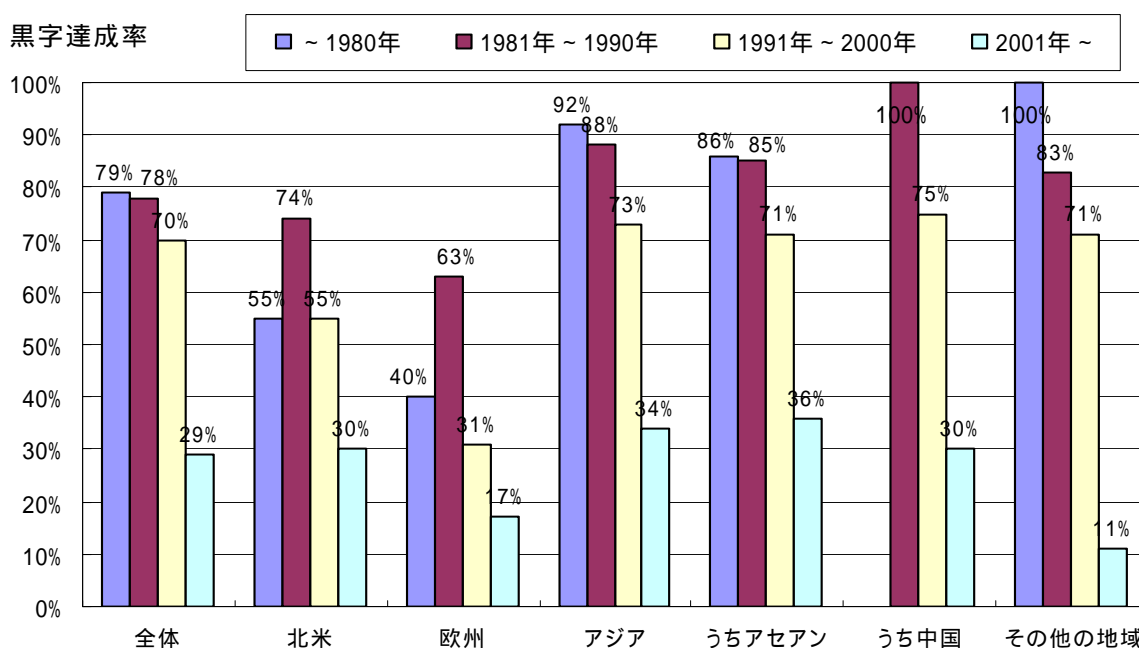
(3) 設立年代別累積黒字の達成率

設立年代別に、累積黒字企業の比率を比較した。今回調査では70年代、80年代に進出した企業に加え、90年代に進出した企業も累積黒字化が70%に達した。また、2001年以降に進出した企業も約3割が累積黒字を達成している。2002年との比較は次の通り。

	現地企業数		うち黒字企業数		達成率(%)	
	2002年	2003年	2002年	2003年	2002年	2003年
～1980年	49	47	34	37	69	79
1981年～1990年	129	140	103	109	80	78
1991年～2000年	254	275	120	175	47	70
2001年～	46	97	5	28	11	29
合計	478	559	262	349	55	62

地域別・設立年別に累積黒字達成企業比率を比較すると次の通り。アジアでは1990年代に設立された企業の累積黒字化が進んでいる。アジアと比べ北米、欧州は、全体的に達成率が低い結果となった。

地域別 累積黒字達成企業の構成比率



なお、中国では1981～1990年設立の会社は100%（5社中5社）、1991～2000年設立では75%（51社中38社）、2001年以降の新規設立では30%（30社中9社）が黒字であった。

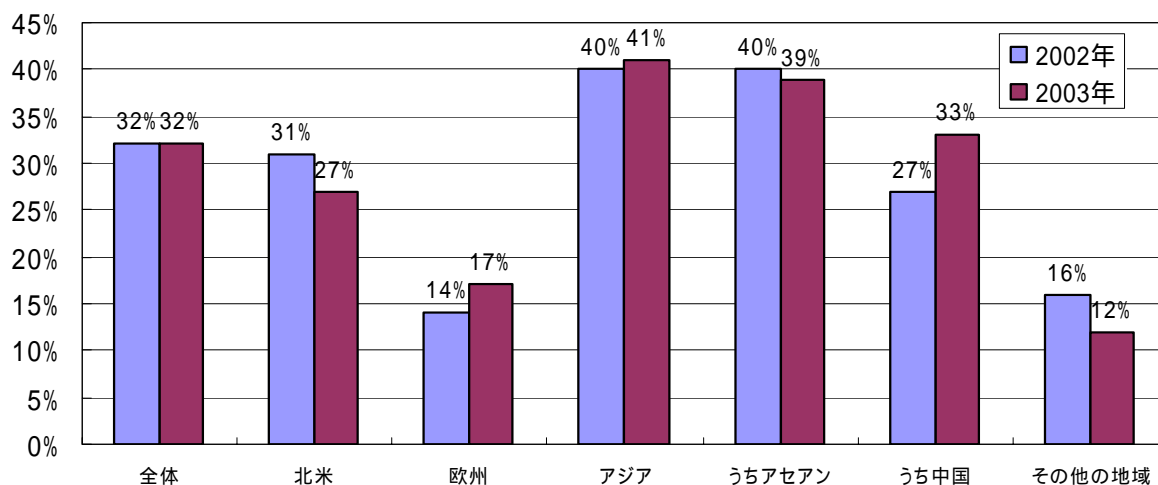
(4) 本社への配当

2003年(度)決算で配当した企業は、有効回答数558社(現地企業数)のうち179社で32.1%、配当していない企業は379社で67.9%で、傾向に変化はなかった。昨年の調査はとの比較は次表の通りである。

	2002年(度)決算	2003年(度)決算
現地企業数	480社	558社
配当した企業数	155社(32.3%)	179社(32.1%)
配当していない企業数	325社(67.7%)	379社(67.9%)

今回調査で配当した企業を地域別にみると次の通りであった。欧州、アジアで配当した企業の比率が上昇した。全体では昨年と同じ結果となった。

地域別 配当企業構成比率



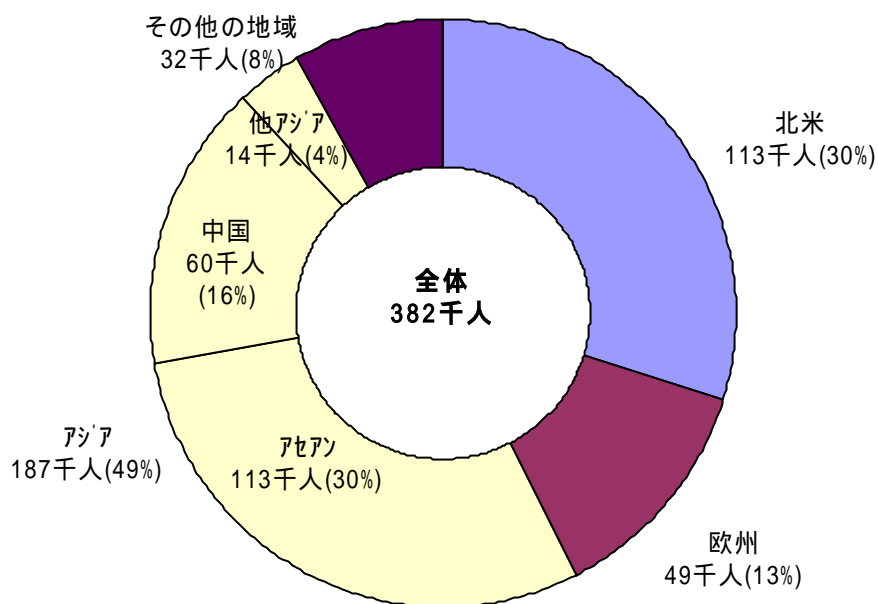
* これは現地企業数に占める配当企業数の比率である。2002年は全体480社、北米154社、欧州63社、アジア231社、うちアセアン123社、うち中国63社、その他の地域32社。2003年は全体558社、北米166社、欧州66社、アジア285社、うちアセアン150社、うち中国86社、その他の地域41社。

5 . 雇用の状況

全世界および地域別の雇用状況は次の通りである。1社平均では地域で増加している。全ての地域で1社当たりの平均雇用者数が600人超となった。

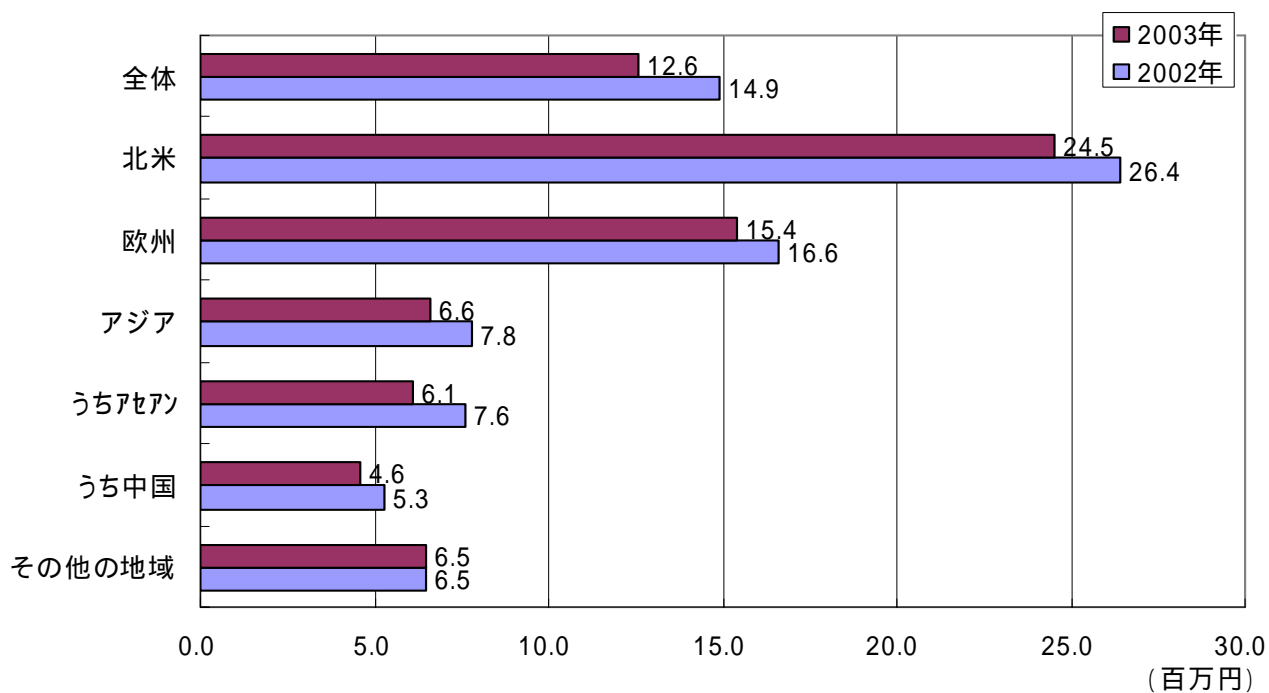
	現地企業数		全従業員数		1社平均雇用者数	
	2002年	2003年	2002年	2003年	2002年	2003年
全 体	536社	599	325千人	382	607	638
北 米	168	171	106	113	631	660
欧 州	77	76	43	49	557	650
ア ジ ア	252	307	139	187	553	610
うちアセアン	134	156	89	113	665	727
うち中国	69	96	39	60	565	621
その他の地域	39	45	37	32	948	720

地域別 雇用者数



地域別の1人当たりの売上高は次のとおりとなった。

地域別 1人当たり売上高

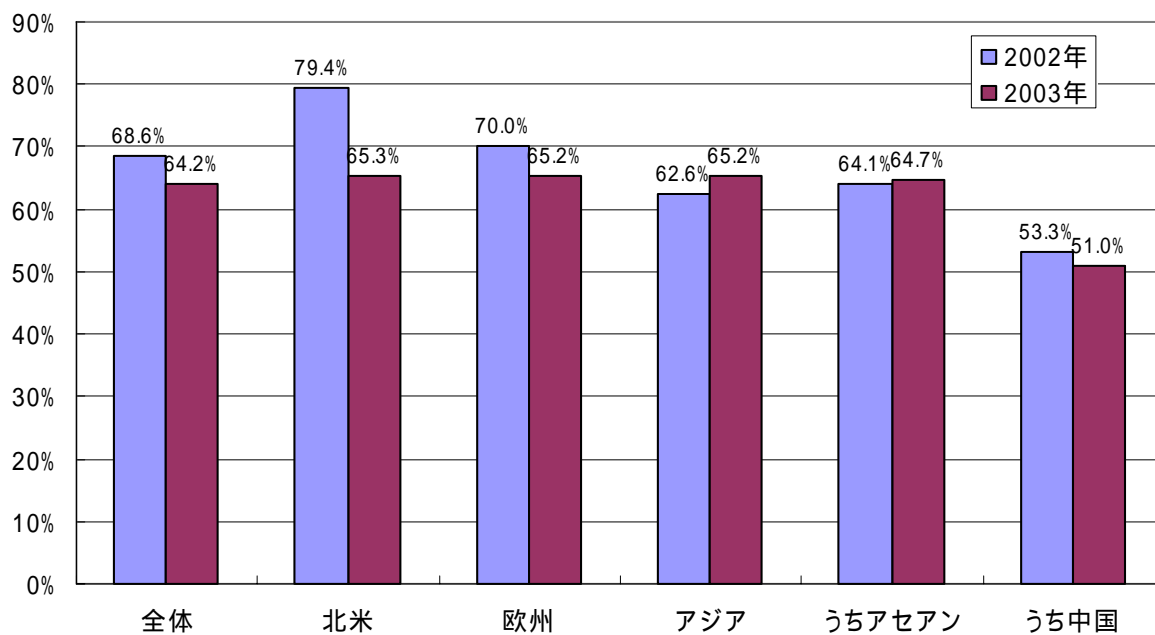


* これは売上高と従業員数双方を回答した企業の平均である。現地企業数は、2002年は全体 508社、北米 163社、欧州 72社、アジア 236社、うちアセアン 129社、うち中国 61社、その他の地域 37社。2003年は全体 541社、北米 158社、欧州 64社、アジア 281社、うちアセアン 147社、中国 84社、その他の地域 38社。

6 . 現地調達率

現地調達率の引き上げは、海外生産の重要な要素の一つであり、各社は現調率引き上げに努力しているところである。ここ数年各地域とも現地調達率に大きな変化は見られない。

各地域とも日本からの技術移転の一層の促進など現調率の引き上げが引き続き重要であると考えられる。



* 現地調達率 = (売上高 - 輸入購入額) / 売上高

* EU、NAFTA、ASEAN の域内購入は輸入とはみなさない。

* 上記は全体 2002 年全体 425 社、北米 134 社、欧州 55 社、アジア 203 社。うちアセアン 106 社、うち中国 58 社の平均。
2003 年は全体 482 社、北米 134 社、欧州 60 社、アジア 249 社、うちアセアン 128 社、うち中国 76 社の平均。